



第53期 株主通信

2021年4月1日—2022年3月31日

“Global Top 10 Solution Partner”

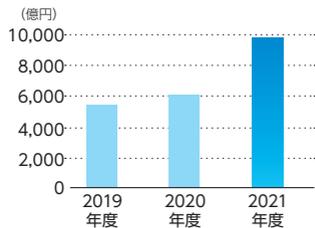
～日本発祥のグローバルブランドへ～



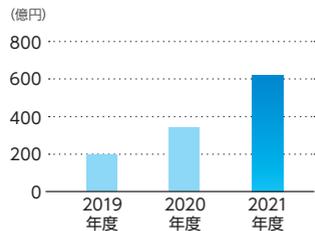
A member of the **KWE** Group



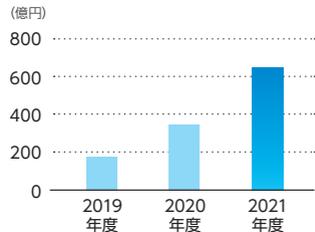
営業収入



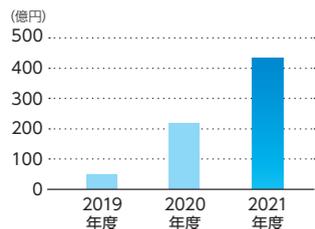
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



事業環境の変化にスピーディに対応するとともに、 今後も物流を通じて、 持続可能な社会の実現に貢献します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ロシア・ウクライナ情勢や製造業での供給制約、長引く新型コロナウイルス感染症の影響など不透明な事業環境が続く中、当社グループは引き続き物流企業としての社会的使命を果たしていくとともに、長期ビジョンおよびサステナビリティへの取組みに注力し、将来を見据えた成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ってまいります。

皆様におかれましては、引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役
社長執行役員

鳥居伸年



1 2021年度の業績と配当・株主還元

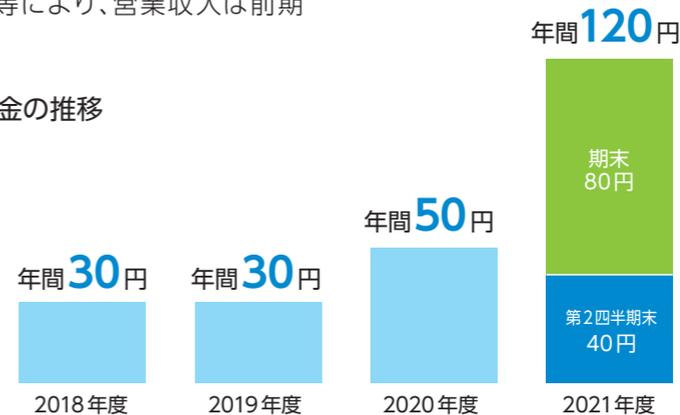
当社グループは、2019年に策定した長期ビジョン「“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～」のもと、中長期を見据えた健全な事業運営と企業価値向上に取り組むとともに、営業収入1兆円、営業利益500億円、取扱物量で航空貨物100万トン超、海上貨物100万TEU超の実現を目標としてまいりました。

その第一歩としてスタートした3ヵ年の中期経営計画の最終年度でありました2021年度においては、世界経済のコロナ禍からの回復により、国際輸送需要が大きく増加に転じ、輸送スペースの逼迫と運賃の上昇が継続しました。これらの影響等により、営業収入は前期

比61.0%増の9,804億41百万円、営業利益は624億75百万円(同82.8%増)、経常利益は647億33百万円(同87.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は434億17百万円(同100.6%増)となり、過去最高業績を更新いたしました。

以上の結果を受け、1株当たり期末配当金につきましては、本年2月9日に発表しました修正予想通り前期から40円増の80円とし、年間では前期の50円から120円に増配させていただきました。

配当金の推移



2 中期経営計画の振り返り

競争の激しい市場環境にあっても、このような業績を収めることができたのは、運賃の上昇といった外部要因だけでなく、以下の通り中期経営計画の重点施策に着実に取り組むことで、当社グループの経営基盤や競争力が強化された成果と認識しております。

■経営基盤の強化

—グループガバナンスの強化—

各地域本部への権限移譲が進んだほか、グループ全体の「経営戦略の推進」「営業活動の推進」「事業活動の管理」を担う組織横断的なコーポレート部門を設置し、グループガバナンス強化のための体制を構築しました。また、国際的な事業活動におけるグループ法務・リスク管理強化のため、「ジェネラル・カウンセラー」職を設置しました。

—グローバル人材の育成強化—

グローバル人事制度の構築による後継者育成計画のもと、重要ポジションの後継者候補の育成に着手し、「KWEリーダーシップコンピテンシー」や「KWEグローバル人事ガイドライン」を策定しました。今後のグローバルでの人材マネジメントの方向性を示し、将来を担うコア人材の強化が進みました。

—一次世代ITの企画／導入—

IT投資は概ね予定通りに進み、業務効率化に向けたグローバル基幹業務システムの開発やクラウド化などが進展しました。また、「KWE Group IT Security Policy」を策

定し、IT基盤整理やセキュリティ強化に向けた各種施策が進捗しました。

—財務健全性の向上—

2020年度以降は想定を上回る業績推移の中、有利子負債の削減に努めた結果、純有利子負債は3年間で528億円(66%)減少し277億円となったほか、自己資本比率は3年間で5.6ポイント改善し36.9%となり、財務健全性は着実に向上しました。

■営業戦略

—顧客基盤の拡充—

コーポレートレベルで事業を強化・推進するCorporate Sales, Marketing & Operation (CSMO) 部の戦略に基づき、各地域本部にRegional Sales & Marketing (RSM) 部を設置した地域横断的な販売活動の強化が奏功し、世界に幅広く事業展開する欧米大手顧客の取扱いを着実に増やすことができました。特に、コロナ禍で輸送スペースが逼迫する中、当社グループの柔軟な対応力を欧米大手顧客に評価いただき、新たなビジネスを獲得できたことは大きな成果と認識しております。

—品目別営業戦略の推進—

エレクトロニクス／自動車／ヘルスケア関連品ではIoT、AI、5G、EVなどの技術革新や自動車生産の回復、コロナ禍における医療関連需要の拡大等を背景に、取扱物量の積極的な拡大に取り組みました。また、リテール関連品ではAPLLとの協働によって欧米大手顧客とのビジネスを獲得

したほか、産業／エネルギー関連品では、大型特殊貨物を専門的に取り扱う拠点をルーマニアに開設し、生鮮品ではカナダの生鮮貨物専門の物流会社を買収するなど、新たな取組みも積極的に進めました。

—アジア域内およびアジア発着物量の拡大／未開拓市場のマーケティング—

東南アジアで自動車／エレクトロニクス／リテール関連品等の取扱いが大幅に増加したほか、アジア発欧米向け物量が堅調に拡大しました。また、スリランカ、バングラデシュなど未開拓市場での拠点開設を行いました。

■オペレーション戦略

—スケールメリットを活かした原価削減—

航空輸送ではチャーター便、海上輸送では集中購買や船会社とのパートナーシップを強化することで輸送スペースを確保しました。特にチャーター便によるスペース調達は全社戦略として取り組み、スケールメリットを活かしたスペースの確保による販売の拡大と原価の抑制を図りました。

—オペレーション効率の向上—

国内では一般管理部門での業務のシェアードサービスの効率化を進めました。オペレーションでは、チャーター便を運用する中、混載効率の向上を推進することで、収益性を高めました。

3 外部環境認識／今後の経営につきまして

足元では中国におけるロックダウンなどコロナ禍が長期

化しているほか、ロシア・ウクライナ情勢など地政学リスクの顕在化、資源価格の上昇、世界的なインフレ懸念などから、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も不透明な状況が続くことが予想されますが、当社グループは引き続き、長期ビジョン「"Global Top 10 Solution Partner" ～日本発祥のグローバルブランドへ～」の実現に向けて邁進いたします。

当社はこのたび、当社を持分法適用関連会社としている近鉄グループホールディングス株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けに賛同するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、長年にわたり当社グループへの厚いご支援をいただきましたことを心より感謝申し上げます。

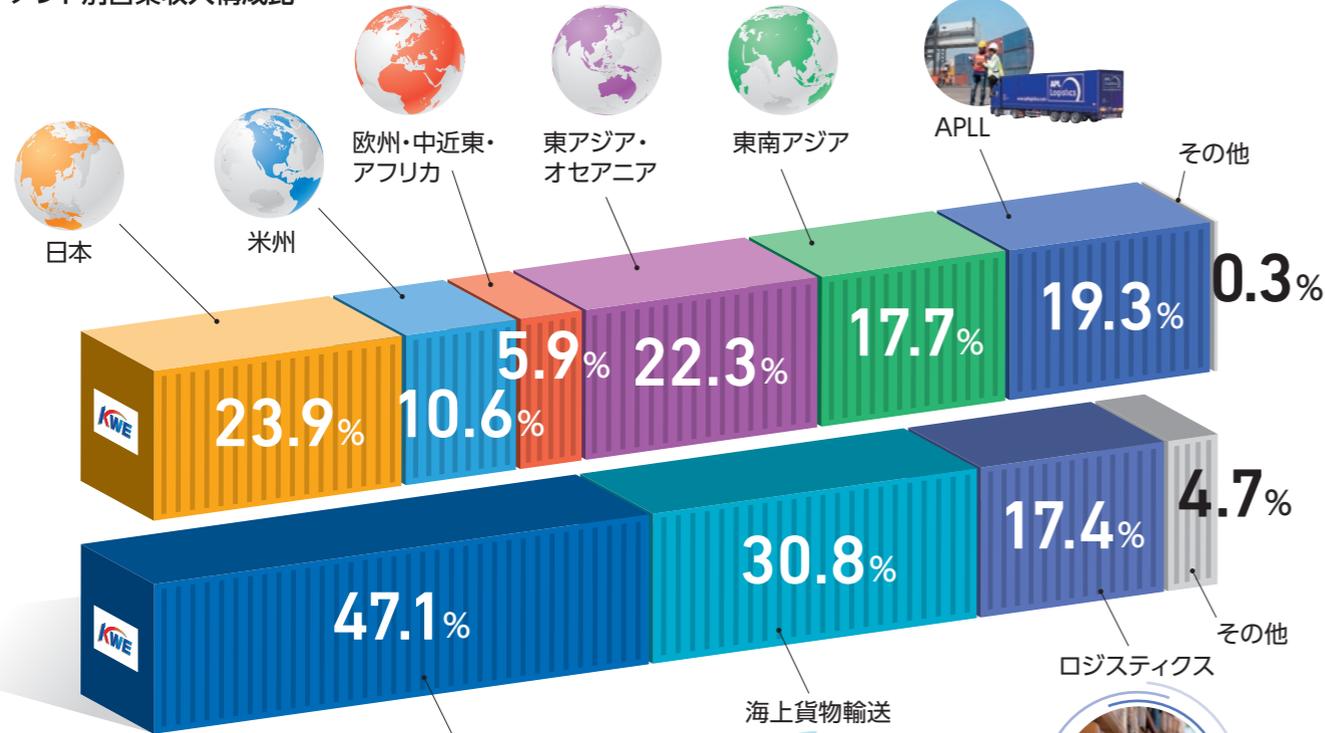
今後は近鉄グループホールディングス株式会社との連携により、事業環境の変化や多様化する国際物流ニーズに対応した戦略と施策をスピーディかつ着実に実行することで、引き続き物流を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していく所存です。今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



当社は、世界46カ国・298都市・688拠点(2022年3月31日現在)からなるグローバル・ネットワークを駆使し物流サービスを提供することにより、グループ一体となってお客様の事業戦略を支えています。

2022年3月期
連結営業収入: **9,804億41**百万円

セグメント別営業収入構成比

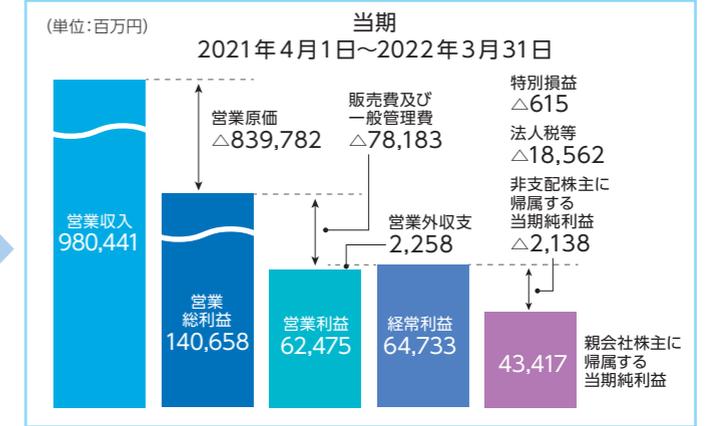
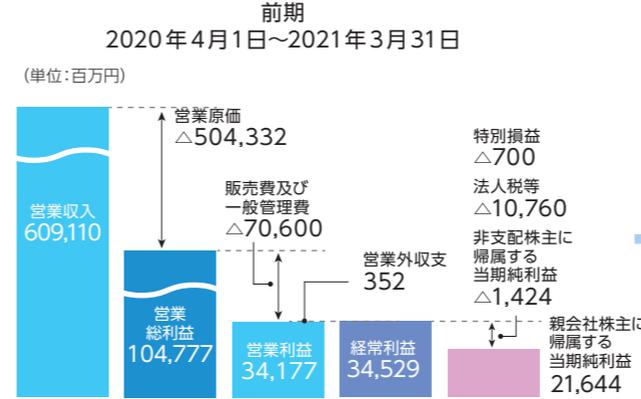


事業別営業収入構成比



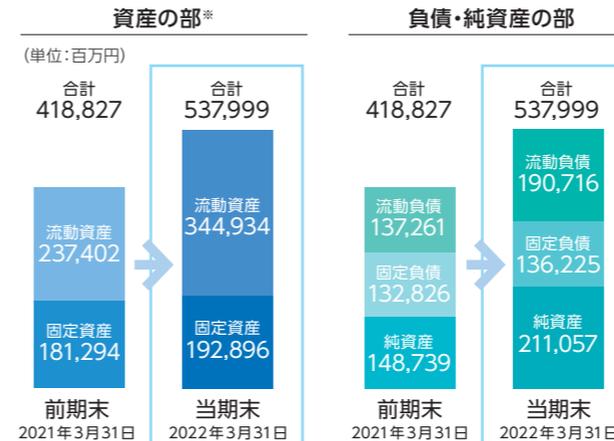
連結損益計算書の概要

営業原価率は前期から2.9ポイント上昇、販売費及び一般管理費率が前期から3.6ポイント低下した結果、営業利益率は前期から0.8ポイント上昇し6.4%となりました。



連結貸借対照表の概要

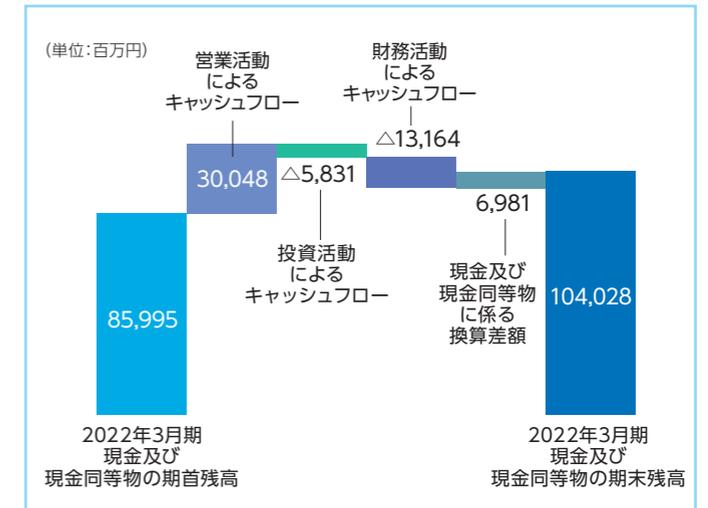
総資産が119,172百万円増加し、純資産が利益剰余金の増加等により62,317百万円増加したことなどから、自己資本比率は前期末の33.1%から36.9%となりました。



*繰延資産につきましては金額が僅少につき省略しております。

連結キャッシュフロー計算書の概要

現金及び現金同等物の残高は18,033百万円増加し、104,028百万円となりました。



APLL 2022年1月

APLLに新社長就任

2015年の当社グループへの参画以来、KWEグループの進化に大きく貢献しているAPLLの新社長として、Mr. Thad Bedardが就任しました。同社は、テクノロジーとマーケティングへの深い知見とグローバルな事業経験をもつ同氏のリーダーシップのもと、ロジスティクス事業のさらなる成長に取り組むとともに、KWEグループの長期ビジョン達成への戦略をさらに推進していきます。



サステナビリティ 2022年4月

キャセイパシフィック航空のSAF利用促進プログラムに参画

航空機の脱炭素に向けた切り札の1つとされているSAF(持続可能な航空燃料)の活用への取組みとして、新たにキャセイパシフィック航空のSAF利用促進プログラムにローンチパートナーとして参加することを決定しました。これは、カーボンニュートラルを目指すアジア初の継続的パートナーシップ・プログラムであり、航空貨物輸送において同プログラムを利用することにより、CO2排出量削減を進めていきます。



米国法人 2022年2月

リックンバッカー国際空港内に営業所を開設

貨物定期便が乗り入れ、鉄道輸送やトラック輸送との接続もスムーズなことから、ゲートウェイとして活用が進む米国・リックンバッカー国際空港に、営業所を開設しました。大手日系自動車メーカーが進出するほか、米国の製造サプライチェーンの中心地である同地域でのさらなる取扱い拡大を目指します。



同空港上屋施設

サステナビリティ 2021年12月

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同

当社は、金融安定理事会(FSB)が設立した気候変動の影響を考慮した経営・財務情報計画を検討する「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に、賛同を表明しました。当社グループのマテリアリティ(重要課題)である、「気候変動対応としてのCO2排出削減」と「クリーンエネルギーの利用促進」について、TCFD提言に沿った開示に向けた取組みを推進します。



KWEグループ 2021年12月

グリーティングムービー
KWE 2021 Holiday Video

当社グループの全てのステークホルダーの皆様向けに、グリーティングムービーを作成・公開しました。これは、KWEグループが輸送サービスを取り扱う様々な産業とお客様の「手」、その輸送に携わる当社人材の「手」をモチーフに、経営理念の実現にかける想いや姿勢を表現したものです。是非ご覧ください。
<https://www.kwe.com/jp/news/information/211217-02.html>



サステナビリティ 2021年9月

グリーン電力証書システムの活用

国内ロジスティクス拠点である三郷グリーンウエアハウスにて、グリーン電力証書システム^{※1}を活用し、「グリーン電力証書」(1,200,000kWh)を購入しました。これにより、同拠点にて使用される電力を再生可能エネルギーで賄っています。

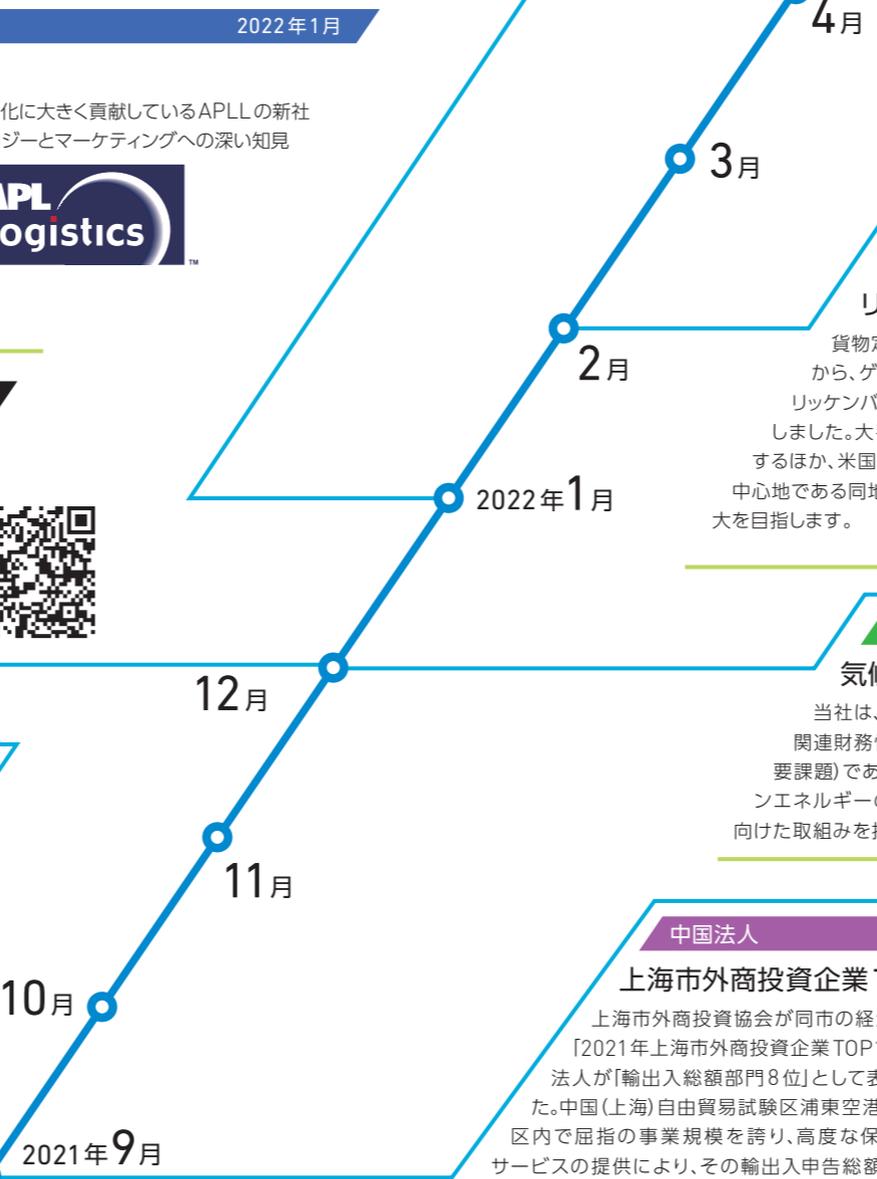


※1 グリーン電力証書システム:再生可能エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、証書発行者が第三者機関(一般財団法人 日本品質保証機構)の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み

中国法人 2021年9月

上海市外商投資企業TOP100で表彰

上海市外商投資協会が同市の経済・社会の発展に寄与する外資系企業を表彰する「2021年上海市外商投資企業TOP100」にて、中国法人が「輸出入総額部門8位」として表彰されました。中国(上海)自由貿易試験区浦東空港総合保税区内で屈指の事業規模を誇り、高度な保税物流サービスの提供により、その輸出入申告総額が高水準となったことが評価され、選定されました。



サステナビリティ活動が 進捗しています

今後も地球環境問題や持続可能な社会への貢献に取り組む
KWEグループは、サステナビリティ活動を着実に進めています。



三郷グリーンウエアハウス

※1 グリーン電力証書システム：
再生可能エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、証書
発行事業者が第三者機関（一般財団法人 日本品質保証機構）の認証
を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み
※2 LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) 認証：
米国グリーンビルディング協会が開発した「建物運用」「敷地利用」
「省エネ効果」等を評価する認証制度

再生可能エネルギーの利用促進に向けて、 グリーン電力証書システムを活用しています

脱炭素化に向けた取組みの一つとして様々な再生可能エネルギーの導入を進めている当社は、国内ロジスティクス拠点である三郷グリーンウエアハウス（自社施設。以下、三郷GWH）にて、グリーン電力証書システム*1を活用し、2021年9月に「グリーン電力証書」（1,200,000kWh）を購入しました。これにより、三郷GWHにて使用される電力を再生可能エネルギーで賄っています。三郷GWHでは従来より、環境保全および汚染の予防を目指すISO14001認証を取得しているほか、屋上・壁面緑化やLED照明の採用等によりLEED認証*2も取得しています。また、月例の環境会議開催日には「環境改善活動の報告」「三郷GWH周辺の一斉清掃」を実施するなど、「KWEグループ環境方針」に沿ったサステナビリティ活動を推進しています。

SAF（持続可能な航空燃料）プログラムへの参加を拡大しています

バイオマス・廃食油・排ガス等を原材料とし、生産・収集・製造・燃焼までのCO₂排出量を従来比80%程度削減できるSAF (Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料)は、航空機の脱炭素に向けた切り札の1つとされています。当社グループもこれを積極的に活用する



べく、2021年9月に全日本空輸株式会社のSAF利用促進プログラムに賛同のうえ同貨物便を利用したほか、本年4月には、前ページにてご紹介の通りキャセイパシフィック航空のSAF利用促進プログラムに参加することを決定し、同プログラムを利用することで、航空貨物輸送に係るCO₂排出量削減を進めていきます。

会社概況 / 株式の状況

会社概況

/// 会社概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社近鉄エクスプレス Kintetsu World Express, Inc. (略称 KWE)
本社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟24階
資本金	72億16百万円
創業	1948年(昭和23年)
設立	1970年(昭和45年)
代表者	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
社員数	17,069名(連結) 1,239名(単体)
事業内容	1. 貨物利用運送事業(航空、海上、鉄道) 2. 一般貨物自動車運送業及び貨物自動車利用運送業 3. 航空運送代理店業 4. 通関業 5. 倉庫業(流通加工・作業サービス含む) 6. その他付帯事業

/// 役員 (2022年6月15日現在)

取締役会長	植田和保
代表取締役 社長執行役員	鳥居伸年
取締役 副社長執行役員	富山譲治
取締役 常務執行役員	高橋克文・廣澤靖幸
取締役	小林哲也*1・田中早苗*1・柳井準*1
常勤監査役	渡邊克己・谷田重浩
監査役(非常勤)	河崎雄亮*2・小林雅之*2

*1は社外取締役、*2は社外監査役を表します。

株式の状況 (2022年3月31日現在)

/// 株式数・株主数

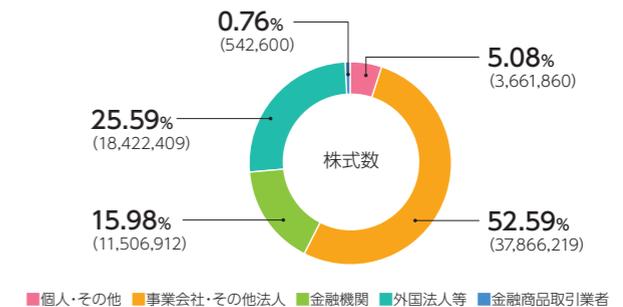
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	72,000,000株
株主数	12,633名
単元株式数	100株

/// 大株主

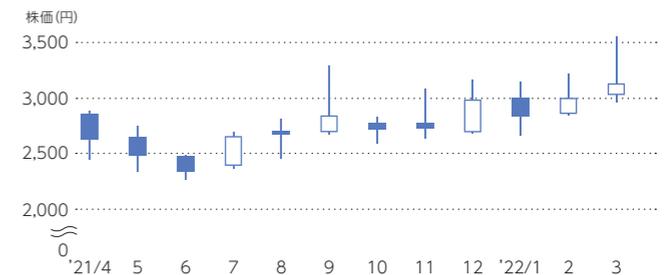
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	31,755,800	44.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,511,700	9.04
株式会社商船三井	3,599,000	5.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,562,200	3.56
近鉄タクシーホールディングス株式会社	1,875,000	2.60
全国共済農業協同組合連合会	1,186,400	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,022,349	1.42
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	970,800	1.35
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	700,600	0.97
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	645,100	0.90

(注) 持株比率は自己株式(2,444株)を控除して計算しております。

/// 所有者別株式分布状況



/// 株価の推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 9375

公告の方法 電子公告により行います。

<https://www.kwe.com/jp/ir/stocks/electronic-public-notice/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



株式会社 近鉄エクスプレス
〒108-6024 東京都港区港南2-15-1
品川インターシティA棟24階

